

研究ノート

戦争の社会的影響に関する研究 ——新しい視点からの原爆被害研究をめざして——

新田光子*¹ 山中美由紀*¹ 高橋三郎*²

Study of War and Social Disorganization

Mitsuko NITTA *¹, Miyuki YAMANAKA *¹, Saburo TAKAHASHI *²

This paper is an interim report on the problem of influences of the Bomb on Hiroshima families and children and is based on interviews with survivors undertaken from 2005 until the present.

It gives a general background to the question, presents a review of other studies on the topic and anticipates the publication in 2007 of a final report which will discuss many aspects of the long-term effects of the Bomb.

はじめに

本報告書は、2004年度・2005年度国際社会文化研究所共同研究「戦争の社会的影響に関する研究——新しい視点からの原爆被害研究をめざして——」の研究成果（中間報告）である。本研究についての研究成果は、2007年度同研究所出版叢書において発表する予定で、研究は現在なお継続している。研究の目的・意義については、以下のとおりである。

Ⅰ 研究の目的および意義

本研究の目的と意義について、(1) 戦争の影響研究の問題、(2) 戦争による家族の解体と再生の問題、(3) 原爆の影響研究の問題の3つの視点から説明する。

(1) 戦争の社会的影響研究は、第一次世界大戦の悲惨な結果をきっかけにして広まったが、影響研究の問題点は大きく2つになる。第1は、戦争の一般的影響の考察は可能かという問題である。戦争は個別的歴史的なものであり、戦争技術の発達もあいまって、戦争の様相はたえず変化している。そのことが、戦争の一般的研究は不可能だとする考え方を生むことは理解できよう。核兵器の出現、旧ユーゴ諸国における「新しい戦争」、「9・11」の勃発などを契機に、こうした考え方が強くなっている。

しかし、本研究ではそうした立場をとらない。たしかに、政治、経済、技術などの面では共通

*1 龍谷大学社会学部、*2 京都大学名誉教授

性は少ないかもしれない。だが、戦争の本質的要素である「人間」は、あらゆる戦争の共通要素であり、その点に焦点をあてれば、戦争の社会的影響に関して一般的な考察が可能になる。本研究が戦争の影響、とくに家族に対する影響をとりあげるのは、そのためである。

影響研究の第2の問題点は、戦時下の影響と戦後の影響との混同の問題である。戦争は法的にも現象的にも平時と区別される一定期間であるから、その間に生じた社会的変化を戦争の影響ととらえるのが普通である。だが、戦後に大きな影響をもたらす事象、あるいは戦後に特有の事象も戦争の影響として考察する必要がある。戦時下においては、戦争遂行の立場からケアがなされることが、戦後は、まったく放置されることによって、社会問題化することは多い。本研究がとりあげる戦争孤児問題、あるいは韓国在住被爆者問題は典型的なものである。

(2) 戦争の普遍的な影響（最近の研究では impacts という表現だけでなく、価値評価をこめた wounds という言葉もよく使われる）の代表的なものが、家族の解体である。父親や夫、息子や兄弟など家族の戦死・行方不明、虐殺や空襲による家族の死亡、子ども（少年・少女）兵の問題、戦場や占領地における性暴力の問題など、戦争と家族の解体は極めて密接な関係にある。そして家族の解体を問題とすると、戦中と戦後を連続的にとらえることが重要になる。

最近、国連など国際機関によって注目されてようになった子ども兵（世界には30,000人以上存在すると言われている）も、問題は戦後のケアにあるとされている。

戦中と戦後を連続的にとらえることの重要なテーマのひとつが、家族の再生の問題である。ここでいう家族の再生とは、従来の「家族解体」論がとりあげてきたような戦争による離別と復員帰還による再統合・再組織化のことではない。深い傷をうけ、トラウマをひきずりながらも、個人や家族が生きのびていくことを指している。

戦争の悲劇が強調されるために見落とされがちであるが、戦争の悲劇が繰り返さないためにも、人間や社会のこうしたダイナミックスに注目する必要があるであろう。

家族の解体と再生の過程を分析することが、本研究の中心的テーマである。

(3) 原爆の影響研究は非常に多いが、その中心は被爆による直接的な人的・物的被害、そして被爆後遺症に関するものである。家族解体は、いわば被害そのものとして扱われ、戦後社会でどのような苦しみのなかで家族が再生したかについてはあまり関心がはられなかった。被爆者の多くが沈黙を守ったためでもある。その背景には、原爆問題が戦後は被爆者援護の問題、あるいは反核・平和運動の問題として扱われてきたという事情がある。

こうした事情から、原爆による家族の解体と再生の問題は本格的に考察されているとはいえない。本研究のメンバーの一員である新田のこれまでの研究、「原爆と寺院」研究（2003年度国際社会文化研究所個人研究、研究成果『原爆と寺院—ある真宗寺院の社会史—』法蔵館、2004年発行）はその端緒となるものである。

原爆と家族解体については、これまで原爆孤児についての研究が多少なされていること、また「広島戦災児育成所」についての資料を入手できる可能性があることを考慮し、本研究では、ひとつに「戦争孤児」問題を分析する作業をおこなっている。

孤児問題の鍵概念に「喪失」があるが、病気、事故、災害など平時における喪失と、戦死、原爆、

空襲など戦時における喪失と、本質的に違いがあるのか、理論的、実証的に考察する必要がある。本研究は、東京大空襲をはじめとする他都市における空襲被害との比較分析を念頭において、原爆による戦争孤児問題を考察する。家族の再生の問題を考えると、国や地方公共団体の戦後施策が非常に大きな意味を持ってくるからである。

II 研究経過

1. 先行研究の分析

先行研究の分析は、主として「戦争と子ども」、および「空襲の影響」についての文献を検討した。とりあげた文献のいくつかを挙げておく。

Nancy Scheper-Hughes, Philippe Bourgeois (eds), *Violence in War and Violence*, 2004.

Julie M. Laub, Mary Levy, Michael R. Reich, *Wounds of War*, 2004.

James Alan Marten (ed), *Children and War : A Historical Anthology*, 2002.

Marie-Claire Foblets and Trutz von Trotha (eds), *Healing the Wounds : Essays on the Reconstruction of Societies after War*, 2004.

Sebal, W. G. , *On the Nature History of Destruction*, 2003.

Joerg Friedrich, *Brandstaetten*, 2003.

金田茉莉『東京大空襲と戦争孤児—隠蔽された事実を追って』, 2002年。

戦争孤児を記録する会『焼け跡の子どもたち』, 1997年。

『歴史評論』2001年8月号。「特集 空襲の記録とその記憶・記録」

得られた知見は次のとおりである。

(1) 戦争の子どもへの影響についての研究は、比較的最近なされるようになったものである。「発見 (discovered)」という言葉をつかうアメリカの研究者もいるくらいである。アフリカやラテン・アメリカにおける紛争のなかで知られるようになった「子ども兵」や子どもにたいする性暴力がきっかけになったことは疑いない。

(2) 日本の場合、疎開中に家族が空襲に会い、そのために家族を失い孤児となったケースがかなりあるために、疎開と空襲を関連させて議論することが多いが、イギリスなどでは、疎開は疎開として論じられている。

(3) 日本と同じように英米軍の戦略爆撃の被害をうけたドイツにおいては、爆撃の被害が最近まで問題にされることがすくなかったが、その背景には、ナチス・ドイツの所業にたいする罪悪感があったのではないかと解釈されている。最近ハンブルグなどドイツの諸都市にたいする空襲についての関心がたかまりつつことは興味ぶかい。

(4) 日本では同じ空襲であっても、広島にたいする原爆と他の都市にたいする空襲とが連関なく論じられるのが普通である。たしかに、原爆の重大性を考えれば、質的に区別する事も必要であるが、戦争孤児など生き残った家族の問題としては、共通点も多い。この点が今後の研究のひとつの焦点であろう。

2. 原爆・空襲関係資料の収集

国立国会図書館、昭和館、岡山県立図書館、広島県立図書館、広島市立図書館、広島大学原爆放射線医科学研究所、広島平和記念資料館、国立広島原爆死没者追悼平和祈念館などにおいて資料収集をおこなった。

3. 東京大空襲研究者からの聴き取り調査

2005年は東京大空襲60周年にあたったため、東京都主催の慰霊祭をはじめ、「東京大空襲展」、「東京空襲60年」、「東京空襲・60年」、「語り継ぐ学童疎開」など、いくつかの催しがもたれたが、本研究の共同研究者は、それらの催しに参加するとともに、東京大空襲研究者からの聴き取り調査および意見交換をおこなった。

得られた知見は次のとおりである。

(1) 広島とおなじように、東京大空襲をめぐる研究や運動には思想的対立があり、一枚岩ではないことがわかった。

ある集会では、日本は「加害国」だからという理由で、戦災死没者のための黙祷が反対されたという。

(2) 東京大空襲の被災者は、国および都の対応にたいして極めて不満であり、原爆被害者にたいする処遇を「うらやましい」と考えているようである。

4. 原爆被爆者からの聴き取り調査

入市被爆者であり、被爆放射線量研究の権威でもある葉佐井博巳氏（広島国際学院大学元学長）から被爆者問題について教示をうけた。

5. 原爆孤児施設関係者との面談

戦後広島市内に設立された、ある戦災孤児施設の関係者と面談、交渉の結果、協力が得られる態勢がつくられつつある。

6. 「原爆孤児」についての聴き取り調査

伝手をたどり元「原爆孤児」および原爆孤児施設の元関係者の何人かから話を聴いた。

得られた知見は次のとおりである。

われわれが接触した元「原爆孤児」は、たまたま「語り部」であったので語ってくれたが、一般的には沈黙をまもっている人たちが多いことが理解できた。

7. 韓国在住被爆者からの聴き取り調査

これまで、原爆被害者たちによって語られてきたことは、そのほとんどが原爆投下時点での個人の被爆体験が中心であった。日本人被爆者の体験記録に対して、在韓被爆者のそれは量的にははるかに少ないものであるが、被爆体験の語りにおいても同様の傾向がみられるといえる。特に、当時

日本人であった在韓被爆者が、韓国人となって帰国した後、どのように生活し、どのような人生を生きたかという点については、数少ない「自分史」と聞き取り調査をとおして理解できるにとどまる。

この調査の目的は、現在、韓国に在住する被爆者から、広島で被爆した体験を聞き取ると同時に、帰国後の人生において、個人と家族に何がおこったのかを当事者の口述をとおして「その後の人生」を辿ることにある。生存する在韓被爆者は数少なくなったが、彼らの声をひとつでも多く蒐集し、生涯にわたる原爆被害の実態を明らかにすることが、人間にもたらす原爆の実相を把握するために重要と考える。

調査は、慶尚南道陝川郡に在住する原爆被害者を対象に実施した。期間は、2005年3月から2006年4月のあいだに3回現地を訪問し、それぞれ1週間から10日の日程でインタビューおよび資料蒐集を行った。

陝川郡は、「韓国のヒロシマ」と呼ばれるほど、韓国人被爆者が多く住んでいる。2005年度の韓国原爆被害者協会（7つの支部）への登録者数は2,449名であるが、その内25%にあたる604名が陝川支部に登録している。他の支部でも陝川出身者の割合は高く、全登録者の6割程度に上るだろうといわれている。

調査は、最初に、陝川原爆被害者福祉会館に居住する53名の被害者に対して、年齢、出生地、被爆地、被爆状況などについて、簡単なアンケート調査を予備的に行った。広島生まれを中心として日本で出生した人は19名であったが、ある程度の期間、日本人としての生活経験と記憶の鮮明さという点に留意して、その中から当時11歳以上の人を対象者として聞き取り調査を順次実施していくことにした。

結果として、これまで8名の女性と3名の男性からの口述を得ることができたが、「自分史」として手記がすでに書かれてあるばあいには、インタビューで得た口述をより効果的に補うために活用してきた。

III 今後の課題

「研究の目的と意義」で述べたように、原爆の影響・原爆による家族の解体と再生の問題に焦点をあてる研究を継続しおこなうが、体験者の微妙な感情を十分考慮しつつ、制度的に把握可能な問題の考察・研究もあわせて進行させていく。

研究成果の発表は、広島原爆孤児施設、在韓被爆者のライフヒストリーを中心におこなう予定である。